



## 新潟支社の3事業本部化を提案

### JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について 提案団体交渉①

新潟地本は11月20日に団体交渉を行い、新潟支社より「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案を受けました。

「勇翔2034」実現に向けて「融合と連携」をさらに加速するために、新潟支社の組織と業務の再編を行うとしました。

#### 組織の再編・事業本部の設置について

支社側は組織の再編について、現行の新潟支社における現場第一線の職場と企画部門を融合した組織に見直し、庄内・新潟・長岡・長野の各事業本部を設置するとしました。

各事業本部のエリアについては、現在の統括センターのエリアがそのまま事業本部に移行するとしました。

その上で、地理的条件やマーケットインの観点から、上越妙高駅については事業本部化を契機に長野事業本部に移管するとしました。

各事業本部の中心となる場所はどこになるのかを質すと、新潟事業本部は現行の支社ビル、長岡は長岡駅、庄内は酒田駅を考えるとしました。

事業本部が「事業所」となるのかを質すと、本社・関係省庁で打ち合わせを行っている最中であるが、会社としてはそのような考え方で進めているとの認識を示しました。

事業本部の体制について

新設エリア機関	融合する現場第一線の職場
庄内事業本部	庄内統括センター
新潟事業本部	新潟統括センター 新潟車両センター 新潟保線設備技術センター 新潟土木設備技術センター 新潟建築設備技術センター 新潟機械設備技術センター 新潟電力設備技術センター 新潟信号通信設備技術センター
長岡事業本部	長岡統括センター (上越妙高駅除く)
長野事業本部	長岡統括センター（上越妙高駅） 《参考》長野総合車両センター 《参考》長野支社の8機関

#### 各事業本部の所掌業務について

事業本部の所掌業務について支社側は、各事業本部は自箇所の意思決定の基で運営するが、他の事業

本部をサポートしたり、逆にサポートを受けて行う業務があるとしていました。説明によれば、例えば

一部業務が本社、上野事業本部、群馬事業本部に集約されるとしました。

事業本部の組織体制について、新潟事業本部は事業推進部・設備部・総務部の3部を設置して各ユニットを設置、安全企画ユニットとCX戦略ユニットはどの部にも属さず単独して設置するとしました。

#### 新潟支社管内に発足する事業本部の体制

庄内事業本部	
事業推進部	安全企画、CX戦略、地域共創モビリティ、経営戦略、総務・コーポレートコミュニケーション、人事、勤労業務
新潟事業本部	
—	安全企画ユニット
—	CX戦略ユニット
事業推進部	地域共創モビリティユニット 指令・輸送品質ユニット
設備部	設備統括ユニット（施設指令、電力指令、信号通信指令含む）
	保線技術ユニット
	土木技術ユニット
	建築技術ユニット
	機械技術ユニット
	電力技術ユニット
	信号通信技術ユニット
総務部	経営戦略ユニット
	総務・コーポレートコミュニケーションユニット
長岡事業本部	
事業推進部	安全企画、CX戦略、地域共創モビリティ（訓練センター含む）、経営戦略、総務・コーポレートコミュニケーション、人事、勤労業務

「事故・事象調査」の業務は3事業本部とも所掌業務として存在する一方で、その中でも新潟事業本部が主体となって酒田・長岡事業本部の業務をサポートする形になります。

基本的には新潟事業本部が業務をサポートすることになるのかを問うと支社側は、ユニットが設置されるのが新潟事業本部になるので、そこでサポートして行くことがメインとなると回答しました。

今は新潟乗務室が一括で行っている乗務員の訓練指導は、各事業本部で行うことになるのかを質すと支社側は、乗務員指導や駅指導は、基本的には新潟事業本部にユニットがあるの庄内・長岡にフォロワーしていくとしました。

一方で長岡訓練センターは長岡事業本部に置きつつ新潟・庄内をサポートして行く体制で支援をして行くこととしました。

#### 事業本部設立準備室の設置について

事業本部の発足を円滑に行うため、庄内、新潟、長岡の各事業本部設立準備室を新潟支社企画総務部内に設置し、各事業本部のエリア社員と一緒に働く様々な業務の進め方や手続き等の準備・調整を行うとしました。

設立準備室の社員は新たに集めるのか、支社の企画部門の社員が担うのかを質しました。

支社側は、どんな社員が所属するのかを検討しているところであり、そのいくつかの設立準備室が紐づく形になるとしました。